

平成 22 年度予算概要説明

資金収支予算について

1. 資金収入の概要

- (1) 学生生徒等納付金収入の前年度予算比 2.8% 増は、
学部学生数 4,028 名（前年 10 月末比+73 名）、学部新入生 1,032 名（前年度比+37 名）
の予測値を基に、
授業料の改定 (新入生 69 万円→平均 70 万 7,600 円)
入学金の改定 (新入生 20 万円→18 万円)
施設設備費の改定 (新入生 18 万円→20 万円)
の結果によるものである。
- (2) 手数料収入の前年度予算比 2.2% 増は、
入学検定料を、21 年度実績見込み約 1 億 1,500 万円とほぼ同額として計算し、微増とした。
- (3) 寄付金収入は前年度予算比 275.2% の大幅増となつたが、
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 特別寄付金にて、設立 4 宗団からの 80 周年記念事業費 | 4,000 万円 |
| 父母会 | 1,730 万円 |
| 一般寄付金にて、設立 4 宗団からの経常費 | 1 億 6,000 万円 |
| 新入生寄付金 | 2,500 万円 |
| その他の寄付金にて、ティー・マップから前年度比倍増の | 8,000 万円 |
| 計／3 億 2,230 万円 | |
- に加え、平成 22 年度より鴨台会（同窓会）が保有する基金 6 億円を大学に寄託することとなり、会計上寄付金として計上する。
- ただし、この基金は引当特定資産（固定資産）とし、大学の経常的な運営経費としては使用しないものとする。
- 以上、9 億 2,230 万円が主なものである。
- (4) 補助金収入の前年度予算比 12.7% 増は、
平成 22 年度において、特別補助金の増が見込まれており、平成 21 年度実績 3 億 9,011 万円比約 1,000 万円増にて計上したものである。
- (5) 資産運用収入は、前年度予算比ほぼ同額とした。
- (6) 事業収入は、前年度予算比ほぼ同額であり、出版会の書籍売上が主なものである。
- (7) 雑収入の前年度予算比 78.7% 増は、
私立大学退職金財団からの交付金増が主なもので、20 年以上の永年勤務者増（教職員 3 名→6 名）によるものである。
- (8) 前受金収入の前年度予算比 2.1% 増は、23 年度新入生の納付金改定に伴うものである。

- (9) その他の収入は、退職金、施設設備費等の支払資金あるいは社債等の運用に係わる資金を、各々の特定預金から振替入金するものである。
- (10) 資金収入調整勘定は、各収入科目のうち本年度において資金の受入れがないことを示す控除調整科目である。

このようにして、前年度繰越支払資金を加えた資金収入の部合計は、108 億 8,262 万 9,301 円となり前年度比 30 億 125 万 5,887 円減（▲21.6%）となった。

2. 資金支出の概要

- (1) 人件費支出は、前年度予算比 6.3% の増である。

教員人件費の約 6,500 万円増は、表現学部及び学科の増設、入学定員 35 名増に伴う教員の採用によるものである。

新規採用 専任教員 8 名
特任教員 3 名

職員人件費の約 3,000 万円増は、90 周年記念事業勧募局へその他事務部門からの職員配置（5 名）に伴う、事務職員補充によるものが主なものである。

退職金支出の約 6,700 万円増は、永年勤続者の退職が集中するもので、あくまでも一時的なものである。

ちなみに、平成 23 年度から向こう 4 カ年の退職金支出額は、年平均約 7,000 万円であり、平成 22 年度比 50% 以上の減となる予定である。

また、教員人件費支出についても平成 22 年度がピークであり、平成 25 年度には 5,000 万円程度の減額を予定している。

- (2) 教育研究経費支出は、前年度予算比 15.1% 増である。

第一次キャンパス整備に伴う支出増としては、

- (イ) 光熱水費の 2,003 万円増は、新 7 号館（新教育・研究棟）、新 6 号館（新クラブ練習棟）の稼動に伴う電力使用料増による基本料金のアップが大きく影響している。
- (ロ) 委託費の 1 億 1,122 万円増は、3 号館取り壊し 6,000 万円、新 7 号館、新 6 号館の清掃・警備委託 2,300 万円増が主なものである。

その他科目については、

- (イ) 印刷製本費の約 2,201 万円減は、
ティー・マップの印刷機（オンデマンド）導入により、外部印刷業者への発注減によるコスト削減が主なものである。
- (ロ) 修繕費の約 1,530 万円増は、
教員、学生向貸与、図書館の PC 切り替えに際し、特別補助金対象となる為リースから買取としたことによる保守料 1,360 万円が主なものである。
- (ハ) 研究費の約 2,307 万円増は、
国庫補助金の対象となり得る事業育成のための、学内教育 GP に係る経費

1,500 万円が主なものである。

(二) 実験実習費の約 1,847 万円増は、海外語学研修の UBC 大学、北京大学の復活による経費 1,500 万円増が主なものである。

(ホ) 貸借料の約 1,600 万円減は、教員、学生貸与、図書館の PC 切り替えに際し、特別補助金の対象となることから、リースから買取としたことが主なものである。

(3) 管理経費は、前年度予算比 4.4% 減である。

各部署の、経費見直しにより各科目において、微増あるいは減少とすることが出来た。

なかでも、広告費の約 3,055 万円の減は、前年度の学部、学科増設の広宣が終了したことによるものである。

(4) 施設関係支出は、総額で約 14 億 280 万円となる。

(イ) 建物支出約 3,867 万円のうち、

礼拝堂スロープ復元工事に 2,100 万円

サーバ室移設に約 1,000 万円

(ロ) 建設仮勘定支出 13 億 3,540 万円は、

新 3 号館（教育・研究棟）関係に 8 億 7,850 万円

新 6 号館（新クラブ棟）最終支払い 2 億 4,200 万円

(ハ) 構築物支出約 2,873 万円のうち、

平成 21 年度に購入した土地（滝野川 6 丁目）に駐輪場を設置する為のフェンス取付・舗装に 2,800 万円

が主なものである。

(5) 設備関係支出は、前年度予算比 122.4% 増である。

教育研究機器備品の約 1 億 1,700 万円増が主なものである。

教員、学生貸与、図書館の PC 切り替えに際し、特別補助金対象となることからリースから買取としたことが主なものである。

(6) 資産運用支出は、退職金等の支払資金の振替入金、各引当特定預金・資産への積上げ、運用が主なものである。

イ) 退職給与引当特定預金・資産において

①退職金支払資金 1 億 7,100 万円

②積上げ 5,000 万円

本件後積立率は、98% 前後となる予定である。

が主なものである。

ロ) 大学整備費引当特定預金において

①施設関係支出 14 億 279 万円

②積上げ（受取利息） 1,270 万円
が主なものである。

ハ) 鴨台会基金引当特定資産は、
鴨台会より寄託された 6 億円は、経常的な経費としては使用せず引当特定資産として管理運営するものである。

以上、その他の支出、資金支出調整勘定を加減後の次年度繰越支払資金（手持現預金）は、11 億 4,517 万 1,694 円にて、前年度予算比 8 億 8,064 万 1,607 円減（▲43.5%）となる。

消費収支予算について

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはあるが、いわば企業会計の損益計算書に当るものである。

1. 消費収入の概要

帰属収入（学校法人の負債とならない収入）のうち、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、事業及び雑収入の予算額は、資金収入予算額と同額である。

（但し、鴨台会よりの寄託金＝寄付金は経常的資金としない為、これを調整する）
各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

（ ）は、鴨台会寄付金調整後

学生生徒等納付金 70.0% (78.4%) • 手数料 2.3% (2.6%) • 寄付金 16.9% (7.0%)
補助金 7.2% (8.0%) • 資産運用 0.7% (0.8%) • 事業収入 0.1% (0.1%) • 雜収入 2.8% (3.1%)

帰属収入の合計は、55 億 9,049 万 6,000 円で、前年度予算比 17.4% 増となる。

（鴨台会調整後は 49 億 9,049 万 6,000 円で、前年度予算比 4.8% 増となる。）
従って、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の合計は 39 億 4,844 万 5,732 円となり、前年度予算比 31.0% 増となる。

（鴨台会調整後は 33 億 5,849 万 6,000 円で、前年度予算比 11.0% 増となる。）

2. 消費支出の概要

平成 22 年度は、消費収入と同じく消費支出のなかでも多額の特殊支出があり、これを調整し、通常の経営状態を把握する必要がある。

具体的には、

消費収入では、鴨台会寄付	6 億円
消費支出では、キャンパス整備関連で 3 号館取り壊し費用	6,000 万円
3 号館取り壊しによる固定資産処分差額	1 億 333 万円
90 周年記念事業勧募に係る費用	2,990 万円
90 周年記念事業勧募に係る人件費（職員 5 名分）	3,689 万円

人件費は、27 億 4,510 万 4,640 円で帰属収入比 49.1% となる。

（特殊要因調整後では、帰属収入比 55.0% となる。）

教育研究経費は、16 億 4,079 万 9,538 円で帰属収入比 29.3% となる。

（特殊要因調整後では、帰属収入比 30.5% となる。）

管理経費は、6 億 4,418 万 4,161 円で帰属収入比 11.5% となる。

（特殊要因調整後では、帰属収入比 12.9% となる。）

3. 消費収支差額

以上の通り、消費収入総額 39 億 4,844 万 5,732 円に対し消費支出総額は 51 億 7,842 万 6,622 円であり、従って平成 22 年度消費収支差額として 12 億 2,998 万 890 円の消費支出超過となる。

4. 帰属収支差額および手元資金増減について

帰属収支差額は、一般企業の損益計算書にあたるもので、

イ) 特殊要因調整前 収支差額

帰属収入 55 億 9,049 万 6,000 円 - 消費支出 51 億 7,842 万 6,622 円
= 黒字 4 億 1,206 万 9,378 円

同 手元資金増減

4 億 1,206 万 9,378 円 + 減価償却 4 億 4,500 万円 + 固定資産除却 1 億 333 万 8,283 円
- 鴨台会 6 億円 = 3 億 6,040 万 7,661 円

ロ) 特殊要因調整後 収支差額

(帰属収入 55 億 9,049 万 6,000 円 - 鴨台会 6 億円) - (消費支出 51 億 7,842 万 6,622 円 - 3 号館取り壊し費用 6,000 万円 - 鴨台会人件費、勧募経費 6,679 万 1,000 円 - 固定資産除却 1 億 333 万 8,283 円)
= 黒字 4,219 万 8,661 円

同 手元資金増減

4,219 万 8,661 円 + 減価償却 4 億 4,500 万円 = 4 億 8,719 万 8,661 円

以上